

株式会社 住友倉庫

2019年3月期第2四半期 決算説明会

2018年11月9日



目次

I. 2019年3月期第2四半期決算の概要

2019年3月期第2四半期決算のハイライト	1
減損損失計上の概要	2
I-1. 第2四半期決算の概要	3
I-2. セグメント別営業収益	4
I-3. セグメント別営業利益	5
I-4. 財政状態	6
I-5. キャッシュ・フローの状況	7

II. 2019年3月期見通し

II-1. 業績の通期見通し	8
II-2. セグメント別営業収益・営業利益の通期見通し	9
II-3. セグメント別設備投資額・減価償却費の通期見通し	10

III. 各事業セグメントにおける今後の取組み

III-1. 物流セグメントにおける今後の取組み	11
III-2. 不動産セグメントにおける今後の取組み	13
III-3. 海運セグメントにおける今後の取組み	14

IV. 株主還元強化への取組み

IV-1. 資本政策の実施状況	15
IV-2. 1株当たり配当金及び配当性向等の推移	17

補足資料

1. 保管用倉庫面積・保管残高	18
2. トランクルーム期末保管残高	19
3. 港湾運送取扱量	20
4. 国際輸送取扱量	21
5. 賃貸ビル面積	22

本資料は投資勧誘を目的とした資料ではありません。あくまでも参考資料であり、正確な決算数値等は決算短信・有価証券報告書等をご参照下さい。本資料で記述しております業績予想並びに将来予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、需要動向などの業況の変化、物価変動等、多分に不確定要素を含んでおります。そのため、実際の業績は、様々な要因の変化により業績予想と乖離することもありますので、ご承知おきいただきますようお願いいたします。

I. 2019年3月期第2四半期決算の概要

■ 営業収益は前年同期比+4.3%、営業利益は△20.9%と増収減益

① 物流事業は増収、減益

- ・営業収益は、倉庫収入が増収となったほか、取扱貨物量の増加等により国際輸送収入及び陸上運送ほか収入も増収となり、前年同期比6.2%増収
- ・営業利益は、作業諸費及び人件費等の増加により、前年同期比3.1%減益

② 海運事業は減収、営業損失を計上

- ・営業収益は、輸送数量の減少等により、前年同期比3.5%減収
- ・営業利益は、減収に加え、燃料油価格の上昇や傭船料の増加等もあり8億2百万円の営業損失

③ 不動産事業は増収、減益

- ・営業収益は、新たに取得した賃貸用不動産物件等の寄与により、前年同期比1.3%増収
- ・営業利益は、不動産物件の取得に伴う一時税金の計上により、前年同期比2.8%減益

■ 株主還元強化

① **増配**：1株当たり年間配当金は5月予想の34円00銭から44円50銭へ増配（株式併合考慮後）

② 自己株式の取得・消却

- ・30億円（180万株）を上限に自己株式を市場買付けにより取得（期間2018.11.7～2019.2.28）
- ・取得後の自己株式は全量消却（2019.3.29付）

③ 上記により、総還元性向は 90%超

(※)当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、記載の1株当たり年間配当金は、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

■ 2019年3月期第2四半期末において、減損損失約50億円を特別損失に計上

- ① 海上運賃は回復傾向も、想定した水準を下回る
- ② 原油高に伴う燃料油価格の高騰
- ③ 北米内陸輸送費及び傭船費用の増加

海運事業の
今後の事業計画を見直し

■ 海運事業の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額にまで減損処理

・対象

- ① のれん 約18億円
- ② 船舶及び船舶備品等 約31億円

合計 約50億円

- ・ 減損損失計上に伴う来期以降の費用削減効果（2018年度比） 約3億円

I - 1. 第2四半期決算の概要

連結	2018年3月期 第2四半期		2019年3月期 第2四半期		増減	
	金額	収益比	金額	収益比	金額	比率
営業収益（百万円）	86,302	100.0%	90,040	100.0%	3,737	4.3%
営業利益（百万円）	4,987	5.8%	3,943	4.4%	△1,043	△20.9%
経常利益（百万円）	6,143	7.1%	5,317	5.9%	△826	△13.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益（百万円）	4,265	4.9%	1,703	1.9%	△2,561	△60.1%
1株当たり四半期純利益（円）(※)	47.91	-	19.52	-	△ 28.39円	-
1株当たり中間配当額（円）(※)	16.0	-	17.0	-	+1.0円	-

営業収益	物流事業において、倉庫業務が堅調に推移したほか、国際輸送業務及び陸上運送業務の取扱貨物量も増加したため、営業収益は前年同期比4.3%増収
営業利益	海運事業において、コンテナ等の輸送数量の減少に加え、原油価格の上昇により燃料油価格が高騰したこと等により、営業損失を計上したため、営業利益は前年同期比20.9%減益
経常利益	受取配当金の増加等があったものの、営業利益減により、前年同期比13.4%減益
親会社株主に帰属する 四半期純利益	海運事業の固定資産に係る減損損失を特別損失に計上したことなどから、前年同期比60.1%減益

(※)当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、上記に記載の1株当たり四半期純利益及び1株当たり中間配当額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(実際の当期中間配当は株式併合実施前の1株につき8円50銭の配当を実施いたします。)

1 - 2. セグメント別営業収益

(単位：百万円)

区 分	2018年3月期第2四半期	2019年3月期第2四半期	増 減	
1. 物流事業	68,624	72,879	4,254	6.2%
①倉庫収入	11,777	12,729	951	8.1%
②港湾運送収入	18,013	18,486	473	2.6%
③国際輸送収入	18,134	19,231	1,097	6.1%
④陸上運送ほか収入	20,699	22,430	1,730	8.4%
2. 海運事業	13,150	12,685	△465	△3.5%
⑤海運事業収入	13,150	12,685	△465	△3.5%
3. 不動産事業	5,152	5,219	66	1.3%
⑥不動産事業収入	5,152	5,219	66	1.3%
計	86,928	90,784	3,855	4.4%
セグメント間内部営業収益	△625	△743	△118	△18.9%
純営業収益	86,302	90,040	3,737	4.3%

①倉庫収入	2017年7月に子会社化した(株)若洲の寄与に加え、単体の倉庫保管料等が増収となったことから増収
②港湾運送収入	一般荷捌の取扱いが増加したことから増収
③国際輸送収入	海外子会社が増収、また航空貨物等の取扱いも増加し増収
④陸上運送ほか収入	eコマースに関連する輸送の取扱拡大に伴い増収
⑤海運事業収入	コンテナや林産品の輸送数量の減少等により減収
⑥不動産事業収入	当第2四半期連結累計期間に取得した賃貸用不動産物件等の賃料収入が寄与したこと等から増収

1-3. セグメント別営業利益

(単位：百万円)

区 分	2018年3月期第2四半期	2019年3月期第2四半期	増 減	
1. 物流事業	5,050	4,896	△154	△3.1%
2. 海運事業	△49	△802	△752	△1505.4%
3. 不動産事業	2,503	2,432	△71	△2.8%
計	7,504	6,526	△977	△13.0%
調整額	△2,516	△2,582	△65	△2.6%
純営業利益	4,987	3,943	△1,043	△20.9%

1. 物流事業	作業諸費や人件費等の増加により前年同期比3.1%減益
2. 海運事業	輸送数量の減少等による減収に加え、燃料油価格の上昇等により、8億2百万円の営業損失
3. 不動産事業	賃貸用不動産物件の取得に伴う一時税金の計上により前年同期比2.8%減益

I - 4. 財政状態

(単位：百万円)

区 分	2018年3月期末	2019年3月期第2四半期末	増 減
総 資 産	342,086	332,647	△9,439
負 債	148,492	141,638	△6,853
純 資 産	193,593	191,008	△2,585
(自己資本)	(185,247)	(184,386)	△860
自己資本比率	54.2%	55.4%	+1.2ポ ^o イト
1株当たり純資産(※)	2,123.09円	2,112.69円	△10.40円

総 資 産	借入金の返済等により「現金及び預金」が減少したことに加え、減損損失を計上したことにより「のれん」、「船舶」等が減少したことから前期末比で94億39百万円の減少
負 債	借入金の返済等により、前期末比で68億53百万円の減少
純 資 産	非支配株主持分及び為替換算調整勘定が減少したこと等により、前期末比で25億85百万円の減少

(※)当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、表中に記載の1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

1-5. キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区 分	2018年3月期第2四半期	2019年3月期第2四半期	増 減
営業活動によるC F	7,614	6,591	△1,023
投資活動によるC F	△1,655	△ 1,728	△73
財務活動によるC F	△11,147	△ 9,130	2,017
現金及び現金同等物の 当期末残高	19,291	26,792	7,500

営業活動によるC F	純利益の計上のほか、減価償却費及び減損損失による資金の留保があったため、65億91百万円の増加。 なお、前年同期比では10億23百万円の減少
投資活動によるC F	投資有価証券売却による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出等により、17億28百万円の減少
財務活動によるC F	借入金の返済等により、91億30百万円の減少。前年同期は自己株式を取得しており、前年同期比では20億17百万円の増加
現金及び現金同等物の 当期末残高	前年同期比75億円の増加。なお、B/Sの現預金勘定383億74百万円との差異は、「預入期間が3か月を超える定期預金」の残高が115億82百万円あることによる

II. 2019年3月期見通し

II - 1. 業績の通期見通し

<参考>2018年8月公表の
通期見通し

連結	2018年3月期 実績		2019年3月期 見通し		増 減	
	金額	収益比	金額	収益比	金額	比率
営業収益（百万円）	175,756	100.0%	182,000	100.0%	6,243	3.6%
営業利益（百万円）	10,302	5.9%	8,950	4.9%	△1,352	△13.1%
経常利益（百万円）	12,684	7.2%	11,400	6.3%	△1,284	△10.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	8,358	4.8%	6,800	3.7%	△1,558	△18.6%
1株当たり当期純利益（円）（※）	94.84	-	77.92	-	-	-

2019年3月期 見通し	
金額	8月予想 対比増減
181,000	1,000
9,100	△150
11,500	△100
8,500	△1,700
97.42	-

配当	2018年3月期実績		2019年3月期見通し		増 減	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1株当たり年間配当金（円）（※）	33.00	-	44.50	-	+11.50	34.8%

金額	8月予想 対比増減
34.00	+10.50

営業収益	物流事業における取扱量の増加を見込み、前期比増収となる1,820億円と予想
営業利益	物流事業は堅調に推移するが、海運事業が14億50百万円の営業損失を計上する見込みであり、前期比減益となる89億50百万円と予想
経常利益	営業利益の減益に伴い減益
親会社株主に帰属する当期純利益	投資有価証券売却益等を計上するが、減損損失の計上により減益。

（※）当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、表中に記載の1株当たり当期純利益及び1株当たり年間配当金は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

<参考>

2018年8月公表予想との対比では、営業収益は物流事業における取扱量増加により10億円上方修正。営業利益は海運事業の下振れにより1億50百万円下方修正。

II - 2. セグメント別営業収益・営業利益の通期見通し

<参考>2018年5月公表の
通期見通し

営業収益

区 分	2018年3月期 実績	2019年3月期 見通し	増 減	
			増	減
1. 物流事業	140,114	146,900	6,785	4.8%
2. 海運事業	26,422	25,600	△822	△3.1%
3. 不動産事業	10,595	10,600	4	0.0%
計	177,133	183,100	5,966	3.4%
セグメント間内部営業収益	△1,376	△1,100	276	20.1%
純営業収益	175,756	182,000	6,243	3.6%

(単位：百万円)

2019年3月期 見通し	
金額	5月予想 対比増減
144,900	2,000
26,600	△1,000
10,600	0
182,100	1,000
△1,100	0
181,000	1,000

営業利益

区 分	2018年3月期 実績	2019年3月期 見通し	増 減	
			増	減
1. 物流事業	9,865	10,300	434	4.4%
2. 海運事業	△76	△ 1,450	△1,373	△1786.0%
3. 不動産事業	5,250	5,100	△150	△2.9%
計	15,038	13,950	△1,088	△7.2%
調整額	△4,736	△ 5,000	△263	△5.6%
純営業利益	10,302	8,950	△1,352	△13.1%

(単位：百万円)

2019年3月期 見通し	
金額	5月予想 対比増減
10,300	0
0	△1,450
5,100	0
15,400	△1,450
△5,000	0
10,400	△1,450

II - 3. セグメント別設備投資額・減価償却費の通期見通し

設備投資額

(単位：百万円)

区 分	2018年3月期 実績	2019年3月期 見通し	増 減	
1. 物流事業	3,697	11,700	8,002	216.4%
2. 海運事業	542	400	△142	△26.3%
3. 不動産事業	2,706	6,900	4,193	154.9%
計	6,947	19,000	12,052	173.5%
4. 全 社	768	400	△368	△47.9%
連 結	7,715	19,400	11,684	151.4%

減価償却費

(単位：百万円)

区 分	2018年3月期 実績	2019年3月期 見通し	増 減	
1. 物流事業	4,126	4,200	73	1.8%
2. 海運事業	526	400	△126	△24.0%
3. 不動産事業	2,346	2,400	53	2.3%
計	6,999	7,000	0	0.0%
4. 全 社	474	500	25	5.4%
連 結	7,473	7,500	26	0.4%

III. 各事業セグメントにおける今後の取組み

III - 1. 物流セグメントにおける今後の取組み①

国内倉庫施設を増強

長期的レンジにおける持続的な成長をより確実なものにするため 国内における倉庫施設の再構築を実施

2017年度から3~5年間で130千㎡程度の倉庫建設・取得に向けて計画を推進

直近の取組み

2017年7月 株式会社若洲（東京都江東区）を買収

2018年5月 横浜市・南本牧埠頭において新倉庫建設に着工

2018年10月 遠州トラックが静岡県浜松市において新倉庫建設に着工

2019年2月 愛知県犬山市において文書保管専用の新倉庫建設に着工予定

2019年4月 埼玉県羽生市において文書保管専用の羽生アーカイブズ第2センター 第三期倉庫建設に着工予定



(仮称) 南本牧新倉庫
2019年6月竣工予定
倉庫延床面積：23,639㎡



(仮称) 都田新倉庫
2019年9月竣工予定
倉庫延床面積：9,972㎡



(仮称) 犬山新倉庫
2020年4月竣工予定
倉庫延床面積：8,292㎡

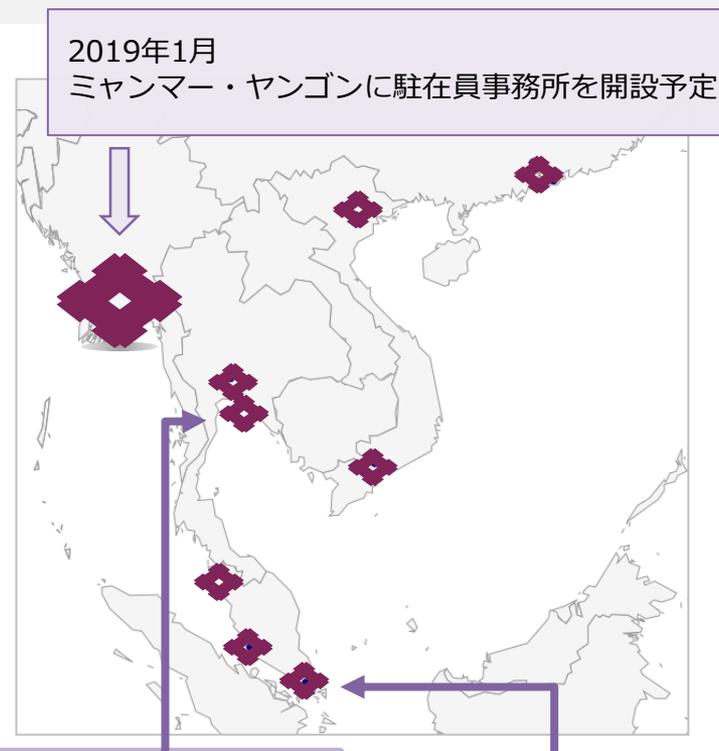
III - 1. 物流セグメントにおける今後の取組み②

海外－物流基盤の強化を推進

物流需要の拡大が見込まれる東南アジアにおいて、倉庫施設及びネットワークを拡充

直近の取組み

- 2018年4月 シンガポール住友倉庫会社がシンガポール税関からSTP認定(現地のAEO制度)を受ける
- 2018年5月 タイ・アユタヤ新倉庫竣工
- 2018年5月 シンガポール住友倉庫会社がISO13485 認証取得
- 2018年11月 タイ・レムチャバン新倉庫竣工予定
- 2019年1月 **ミャンマー・ヤンゴンに駐在員事務所を開設予定**
- 2019年5月 シンガポール新倉庫竣工予定



タイ・レムチャバン新倉庫
2018年11月竣工予定
倉庫延床面積：9,984㎡



シンガポール新倉庫
2019年5月竣工予定
倉庫延床面積：11,006㎡

III - 2. 不動産セグメントにおける今後の取組み

既存ビル等

直近の取組み

- ・ 空室リーシング進捗による稼働率向上
(参考：空室率 2017年4月 4.4% → 2018年10月 0.2%)
- ・ 運営経費の見直し

新規物件

- ・ 収益物件の取得

直近の取組み

2018年3月 東京都中央区で宿泊施設（新築）を取得
2018年4月 大阪府吹田市で賃貸住宅（築4年）を取得

→平均築年数の改善 及び エリア分散に寄与

保有土地の再開発（大阪市西区南堀江）

早期事業化を目指し検討中

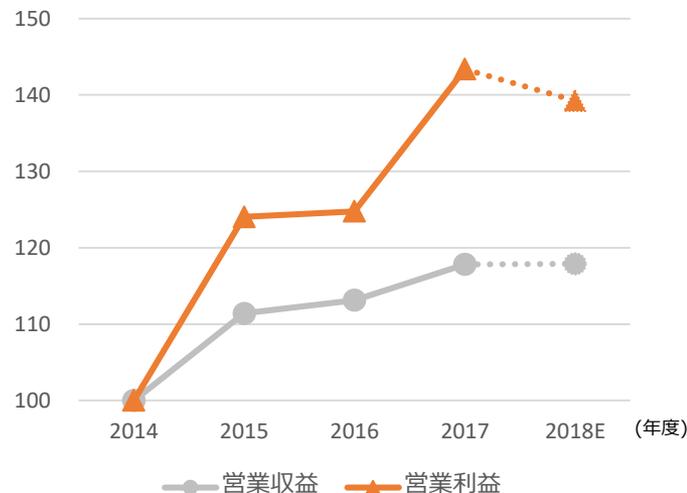
- ◆ パートナーとの協業検討
- ◆ 首都圏・阪神圏以外の地方中核都市における物件取得



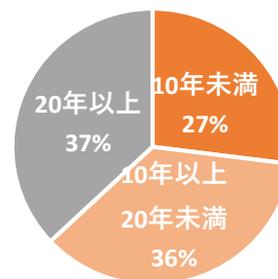
ポートフォリオの質の向上を目指し、物件の拡充に注力

不動産セグメントの指数推移

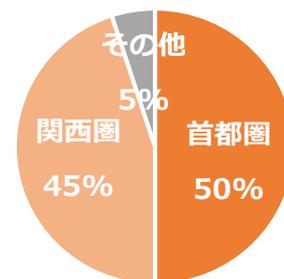
※2014年度の営業収益及び営業利益を100とした指数



建物築年別割合



地域別割合



各種施策の実施により、海運セグメントの2019年度営業利益黒字化を目指す。

海運セグメント業績

◆ 積高の回復

- 一過性要因の解消
(林産品、西航コンテナ、特定貨物等)

◆ コスト削減

- 財務構造改革を実施済
- 組織再編
- 新運航管理システムの稼働
- コンテナインバランス
対応の強化
- その他間接費用の削減

◆ WSLの強みを活かした収益拡大策の実行

- 地方港への追加寄港を検討
- 直行・定時サービスを必要とする高単価貨物の取扱拡大
- 生産設備等のプロジェクトカーゴに
ターゲットを絞った在来貨物の集貨強化
- パートナーシップの検討

(WSLの特徴と強み)

- ✓ 小振りの船型
- ✓ 日本からPNWへ直行コンテナサービスを提供
- ✓ 高い定時性
- ✓ 日韓発北米向け在来船としては唯一のウィークリーサービス

各種改善施策の実施



IV. 株主還元強化への取組み

株主還元の基本方針

▼ 株主配当

- ・連結配当性向35% - 年間配当金は利益水準にかかわらずミニマム30円

※2018年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施。

(株式併合考慮前 : 年間配当金 ミニマム15円)

▼ 自己株式の機動的な取得

- ・3年間で500万株程度※(100億円上限)の自己株式取得を実施

(※ 株式併合考慮前 : 1,000万株程度)

- ・新たに取得する自己株式は、原則として毎期末までに消却

- ・自己株式の保有はストックオプション等具体的な用途が明確な数量(約 100万株※)に限る

(※ 株式併合考慮前 : 約200万株)

2017年度(2018年3月期)実績

約31億円(約215万株※)の自己株式取得を実施 (全量消却済み)

(※ 株式併合考慮前 : 約430万株)

IV - 1. 資本政策の実施状況②

株主還元の2018年度（2019年3月期）施策

▼ 配当

期首配当予想（株式併合考慮後）： 年間配当金 34円

修正後の配当予想（株式併合考慮後）：

中間配当17円、期末配当27円50銭（普通13円00銭、特別14円50銭）年間44円50銭※

※

- ・当期実施した政策保有株式の売却により得た資金の一部を還元
- ・今般実施した減損損失の計上は資金の流出を伴わない



減損計上により減少した純利益相当額を、当期予想される純利益に足し戻して得られる利益額を基準とした35%相当を配当総額とした

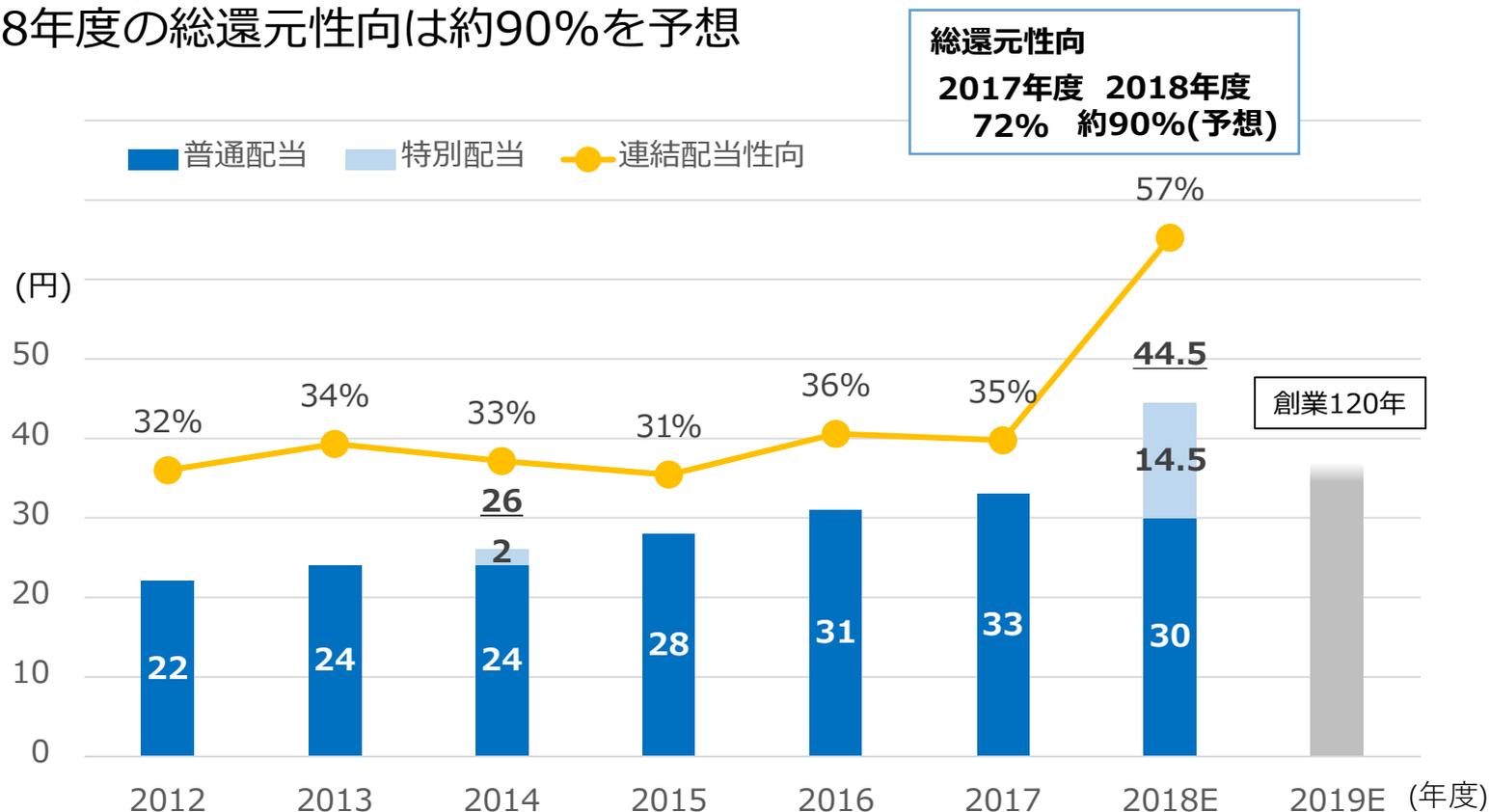
▼ 自己株式の取得・消却

- ・ 取得期間：2018年11月7日～2019年2月28日
- ・ 30億円（180万株）を上限とする。
- ・ 取得を完了した自己株式は、2019年3月29日に全量消却する予定

(*)当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、記載の1株当たり年間配当金は、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

IV - 2. 1株当たり配当金及び配当性向等の推移

2013年度(2014年3月期)以降6年連続となる増配を予定
2018年度の総還元性向は約90%を予想



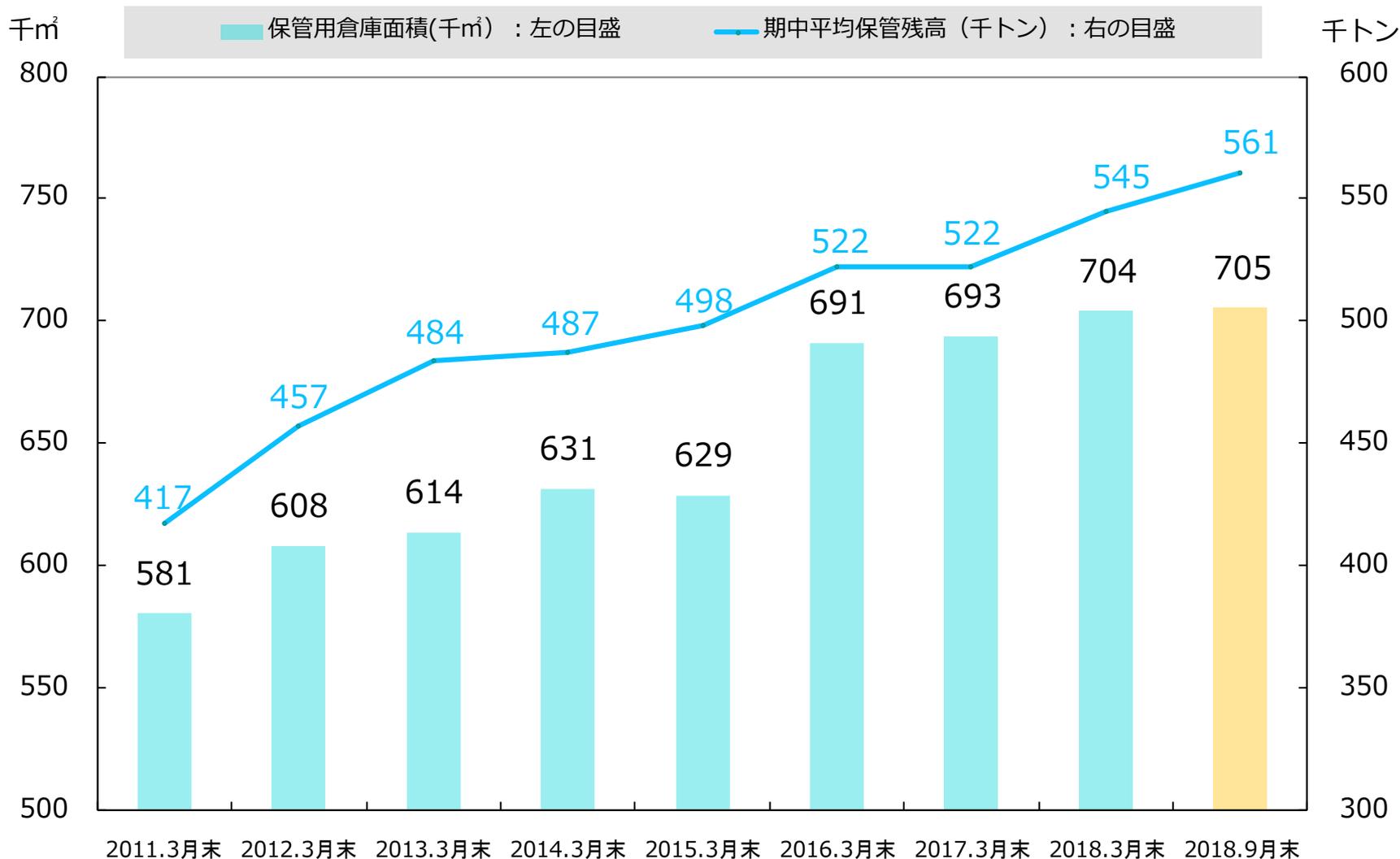
(*)当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。

これに伴い、図中に記載の1株当たり年間配当金は、記載の会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

補足資料

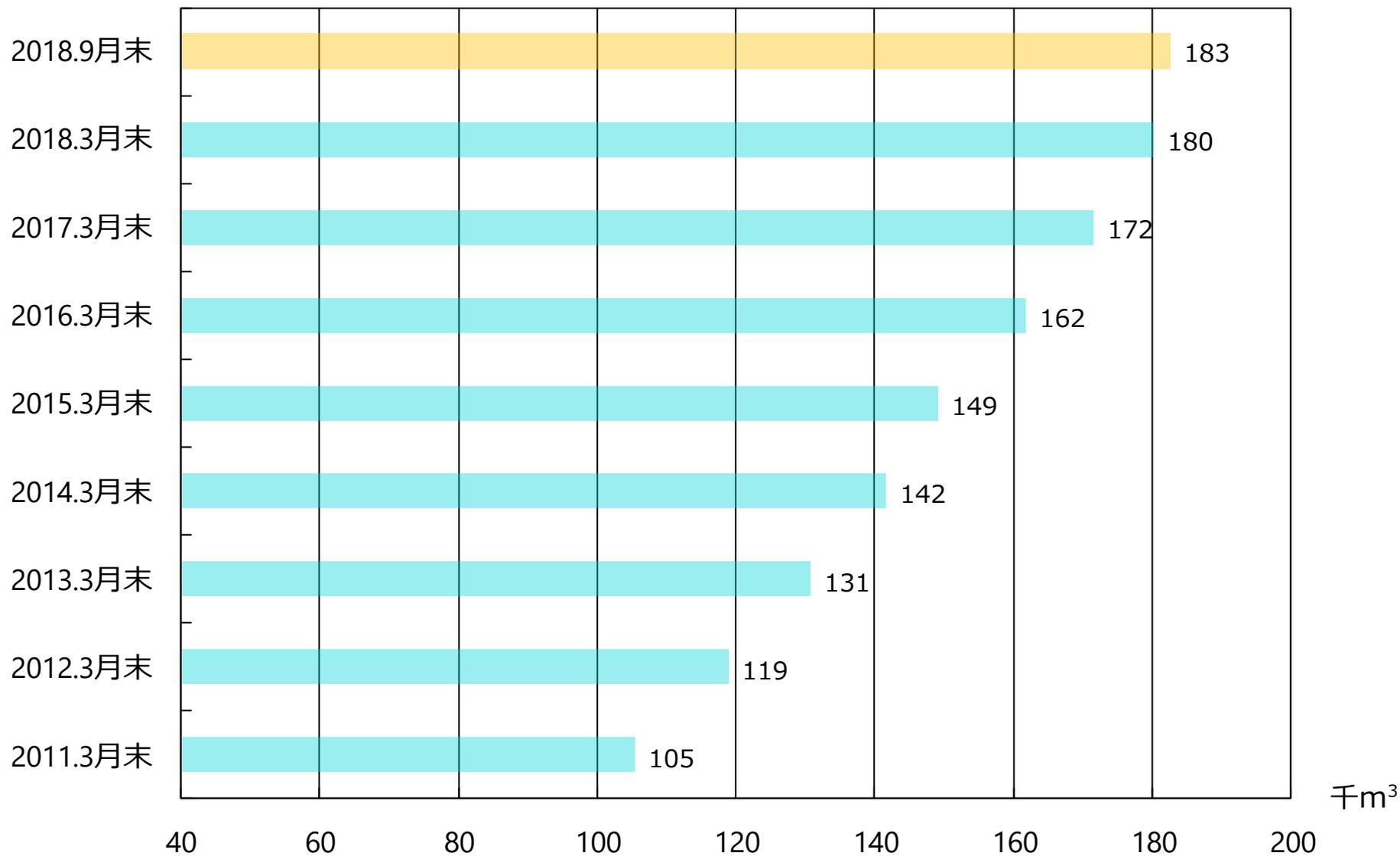


1. 保管用倉庫面積・保管残高

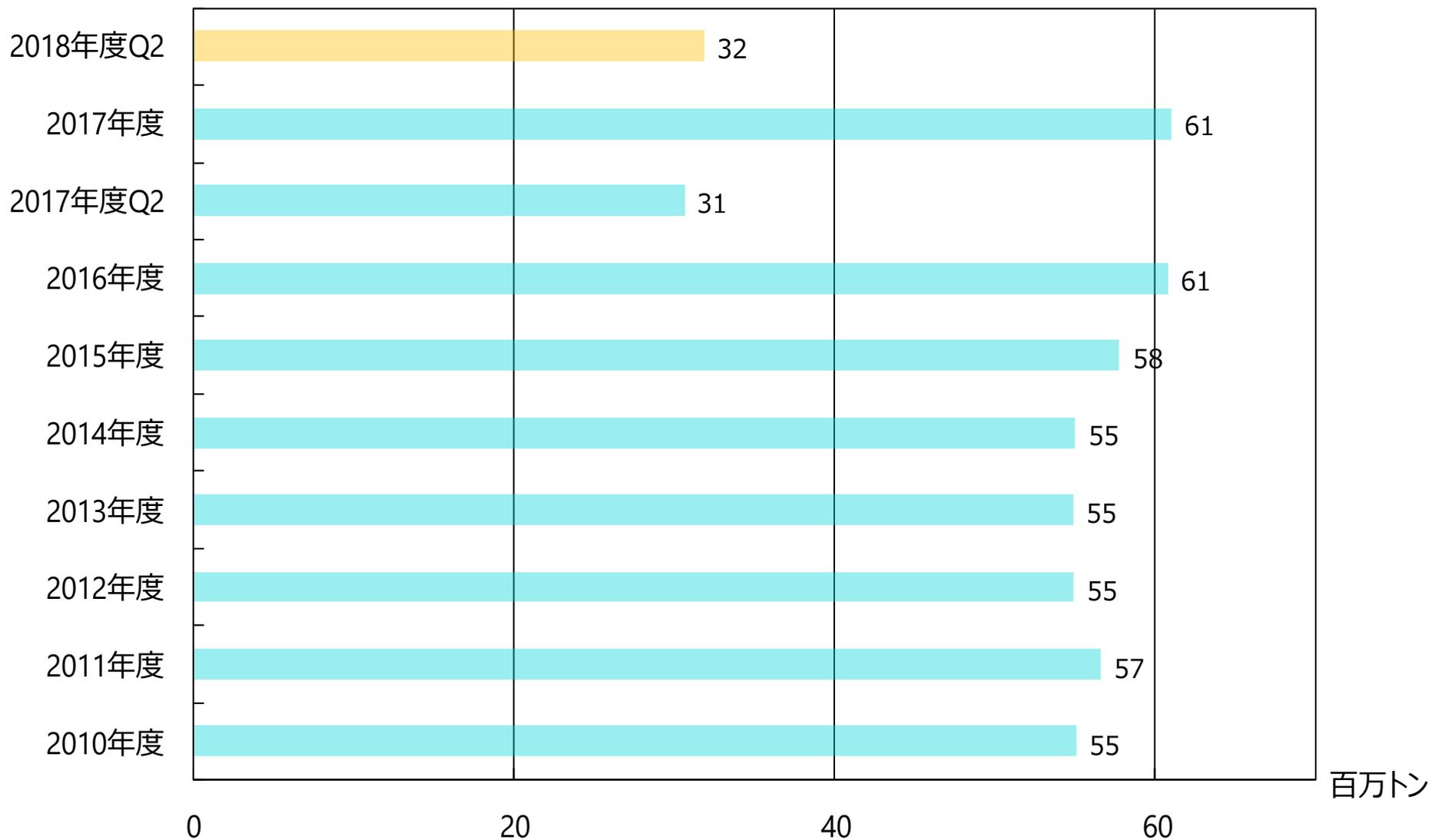


※保管用倉庫面積：所有庫+借庫-貸庫

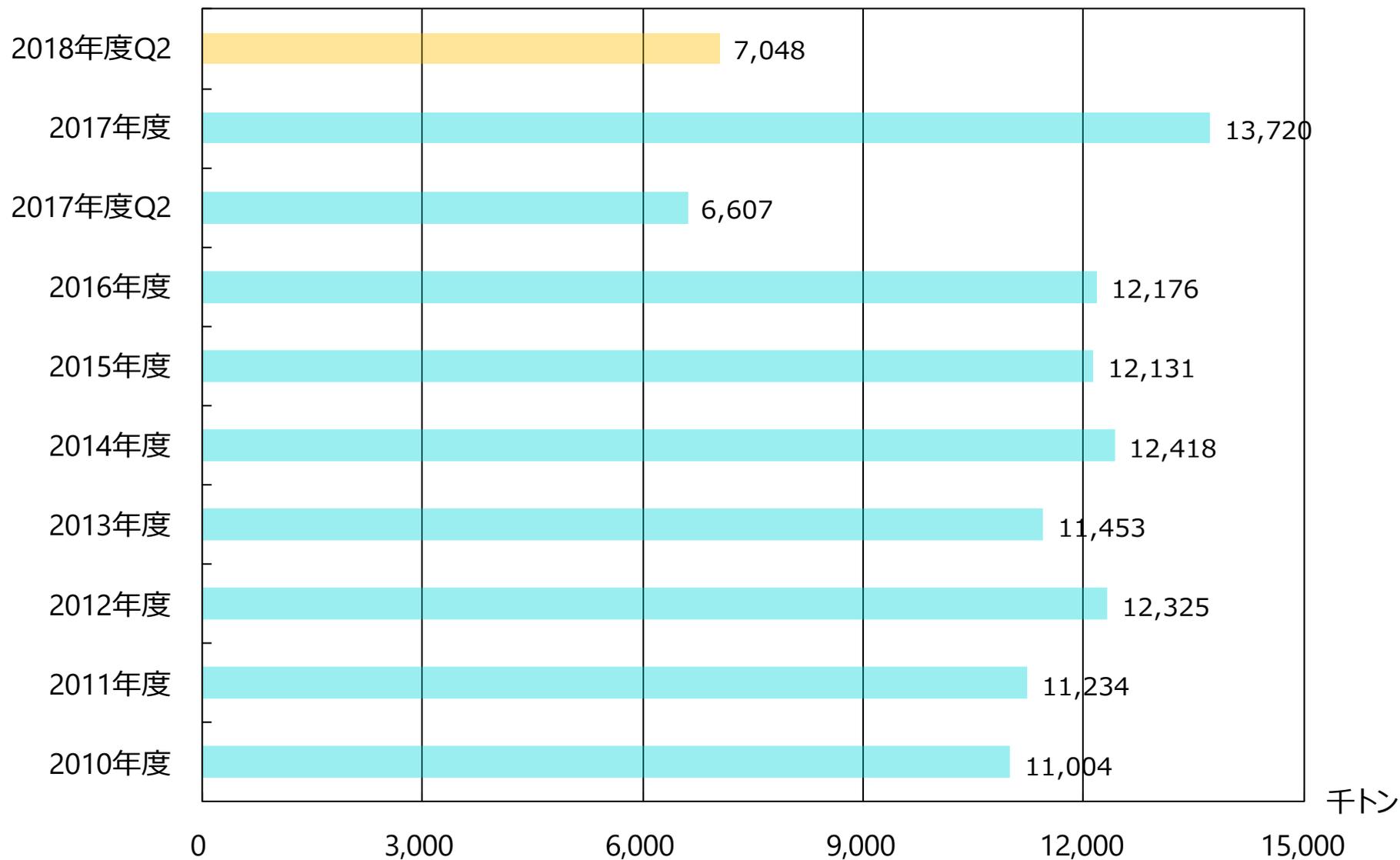
2. トラックルーム期末保管残高



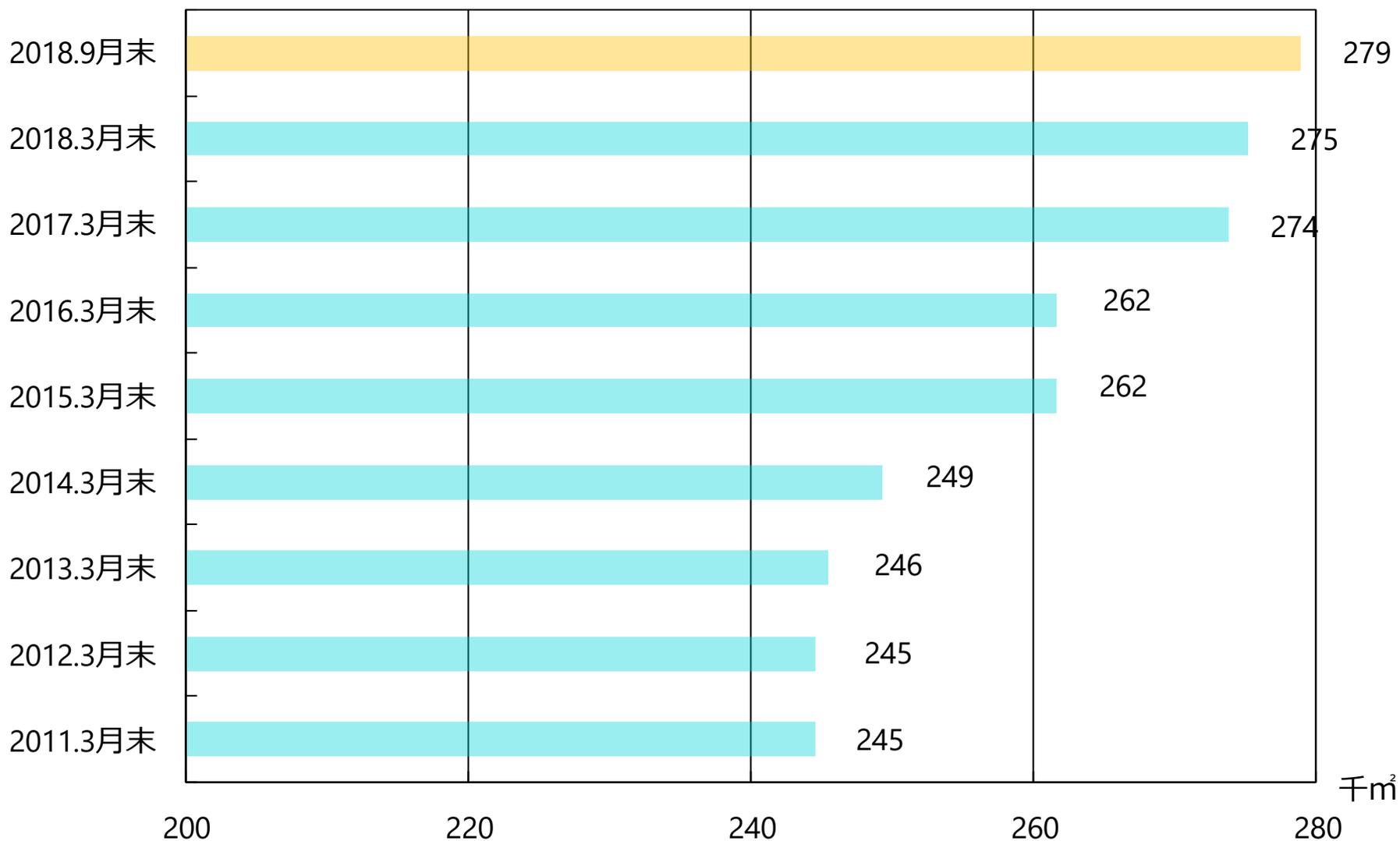
3. 港湾運送取扱量



4. 国際輸送取扱量



5. 賃貸ビル面積



本日はありがとうございました。



Best Synergy & Best Solution



< IRに関する連絡先 >

株式会社 住友倉庫 事業推進部広報IR課
〒530-0005 大阪市北区中之島3-2-18
TEL : 06-6444-1189 FAX : 06-6444-1282
MAIL : ir_bx@sumitomo-soko.co.jp
HP : <https://www.sumitomo-soko.co.jp/>